

目 次

電子出願の概要	1
出願から権利消滅まで	2
I 特許出願	2
II 意匠登録出願	3
III 商標登録出願	4
第一章 出願の事前手続	5
第一節 申請人登録に関する手続	6
第二節 オンラインシステムを使用して行う手続	15
第三節 書面による手続の特例の定め	25
第四節 包括委任状	27
第五節 予納による手数料及び特許料等の納付	36
第六節 現金納付制度（電子現金納付を含む）	43
第七節 口座振替納付制度	51
第八節 識別番号付与請求書、氏名（名称）変更届等の却下	56
第二章 特許出願の手続	57
第一節 願書の作成方法	58
I 特許出願の願書の作成に際しての留意事項	58
II 特許出願の願書（通常出願）の作成方法	63
III 特殊出願の手続及び願書の作成方法	71
IV 分割・変更に係る特許出願、新規性喪失の例外の適用を受けようとする 特許出願等の願書の【特記事項】の欄への記載事項一覧	84
第二節 特許請求の範囲の作成方法	85
第三節 明細書の作成方法	87
第四節 図面の作成方法	92
第五節 要約書の作成方法	94
第六節 特許願・特許請求の範囲・明細書・図面・要約書の具体的な作成例	96
第七節 出願日の認定	106
I 特許出願に係る出願日の認定	106
II 手続補完書の作成例	107
第八節 明細書又は図面の一部の欠落の補完	109
I 補完の手続	109
II 提出書類の作成例	112
第九節 先の特許出願を参照すべき旨を主張する方法による特許出願	116
第十節 外国語書面出願の手続	122
I 外国語書面出願の手続	123

II	外国語書面出願の手続の概要	126
第十一節	出願と同時にする手続の方式	139
I	発明の新規性喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合	139
第十一—1節	優先権主張に関する手続	141
I	パリ条約による優先権を主張する場合	141
II	パリ条約の例による優先権を主張する場合	144
III	特許出願等に基づく優先権を主張する場合	148
第十二節	出願審査の請求	152
I	出願の審査及び出願審査の請求	152
II	出願審査の請求をすることができる期間	152
III	出願審査の請求の手数料	152
IV	特定登録調査機関制度利用による出願審査請求手数料の特例	153
V	出願審査請求書の作成方法	154
VI	他人による出願審査請求の場合の注意事項	157
VII	出願審査請求手数料の返還請求	157
第十三節	早期審査の手続	161
I	早期審査の手続について	161
II	特許審査ハイウェイに基づく早期審査の手続について	189
III	スーパー早期審査の手続について	215
第十四節	願書、特許請求の範囲、明細書、図面、要約書等の補正	225
I	補正をすることができる時又は期間及び範囲	225
II	手続補正書の様式	228
III	願書等の補正に係る手続補正書の作成例	234
IV	特許請求の範囲の補正に係る手続補正書の作成例	239
V	明細書の補正に係る手続補正書の作成例	241
VI	図面の補正に係る手続補正書の作成例	253
VII	要約書の補正に係る手続補正書の作成例	258
VIII	手続の意思確認のための手続補正書の作成例	259
IX	手数料の補正に係る手続補正書の作成例	263
X	平成15年6月30日以前にされた特許出願の明細書に係る 手続補正書の作成例	266
XI	優先権主張書の補正に係る手続補正書の様式及び作成例	275
第十五節	各種届	281
I	出願人名義変更届	281
II	代理人選任（代理人変更、代理権変更、代理権消滅）届及び 代理人受任（辞任）届	288
III	代表者選定届	293
IV	出願の取下げ、放棄	295
V	出願の早期公開	297

第十六節 出願中の諸手続の一般原則	298
第十七節 情報提供及び優先審査に関する手続	310
I 出願公開	310
II 情報の提供	310
III 優先審査に関する事情説明書の手続	314
第十八節 拒絶理由通知に対する応答について	316
I 拒絶理由の通知	316
II 意見書の様式	316
III 手続の補正等	317
IV 指定期間の延長	317
第十九節 手続の却下と補正指令	319
I 手続の却下と補正指令	319
II 不適法な手続の却下	319
III 手続の補正指令と却下	327
IV 却下処分に対する不服申し立て	328
第二十節 手数料の軽減又は免除	329
I 個人・法人を対象とした減免措置（特 195 の 2）	329
II 中小ベンチャー企業、小規模企業等を対象とした軽減措置 （産業競争力強化法 75(2)）	334
III 研究開発型中小企業に対する軽減措置（産業技術力強化法 18(2)、 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律 9(2)）	344
IV 研究開発型中小企業に対する軽減措置（特定多国籍企業による 研究開発事業等の促進に関する特別措置法 10(2)）	358
V 大学等研究者及び大学等を対象とした軽減措置（産業技術力強化法 17(2)）	364
VI 試験研究独立行政法人を対象とした軽減措置（産業技術力強化法 17(2)）	373
VII 公設試験研究機関及び試験研究地方独立行政法人等に対する 軽減措置（産業技術力強化法 17(2)）	383
VIII 承認 TLO を対象とした軽減措置（大学等技術移転促進法 8(2)）	396
IX 認定 TLO を対象とした減免措置（大学等技術移転促進法 13(4)）	400
X 国又は審査請求料の軽減若しくは免除を受ける者を含む共有出願の場合	405
XI 補正により増加した請求項の審査請求料の軽減について	410
第三章 実用新案登録出願の手続	413
第一節 実用新案登録出願の概要	414
I 実用新案法の概要	415
II 実用新案登録出願の手続の概要	420
第四章 意匠登録出願の手続	447
第一節 願書の作成方法	448

I	意匠登録出願の願書の作成に際しての留意事項	448
II	意匠登録出願の願書（通常出願）の作成方法	453
III	意匠登録出願の願書（特殊出願）の作成方法	463
第二節	意匠の図面・写真・ひな形又は見本の作成方法	470
I	意匠の図面の作成方法	470
II	図面に代えて写真を提出するとき	475
III	図面に代えてひな形又は見本を提出するとき	478
第三節	出願と同時にする手続の方式	479
I	秘密にすることを請求する場合	479
II	新規性の喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合	480
III	パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権を主張する場合	481
第四節	早期審査の手続	483
第五節	意匠登録出願の補正方法	493
I	意匠の手続補正書の様式	493
II	意匠登録願等の補正に係る手続補正書の作成例	499
III	図面・写真の補正に係る手続補正書の作成例	511
第六節	各種届	525
I	特徴記載書	525
II	秘密意匠期間変更請求書	527
第七節	出願中の諸手続の一般原則	529
第八節	拒絶理由通知に対する応答について	539
第九節	手続の却下と補正指令	541
I	手続の却下と補正指令	541
II	不適法な手続の却下	541
III	手続の補正指令と却下	545
IV	却下処分に対する不服申し立て	546
第五章	商標登録出願の手続	547
第一節	願書、申請書の作成方法	548
I	商標登録出願の願書の作成に際しての留意事項	548
II	商標登録出願の願書（通常出願）の作成方法	552
III	団体商標登録出願の願書の作成方法	562
IV	地域団体商標登録出願の願書の作成方法	563
V	商標登録出願の願書（特殊出願）の作成方法	565
VI	防護標章登録出願の願書の作成方法	573
VII	防護標章登録に基づく権利存続期間更新登録出願の願書の作成方法	575
VIII	重複登録商標に基づく商標権存続期間更新登録願の願書の作成方法	579
IX	書換登録申請書の作成方法	580
第二節	出願日の認定	583

I	商標登録出願（防護標章登録出願）に係る出願日の認定	583
II	手続補完書の作成例	584
第三節	出願と同時にする手続の方式	586
I	出願時の特例の規定の適用を受けようとする場合	586
II	パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権を主張する場合	587
III	商標法第5条第6項ただし書の規定の適用を受けようとする場合	588
第四節	早期審査の手続	589
第五節	商標登録出願の補正方法	605
I	手続補正書の様式	605
II	商標登録願等の補正に係る手続補正書の作成例	613
第六節	出願中の諸手続の一般原則	625
第七節	拒絶理由通知に対する応答について	635
第八節	書換登録制度	637
第九節	手続の却下と補正指令	646
I	手続の却下と補正指令	646
II	不適法な手続の却下	646
III	手続の補正指令と却下	653
IV	却下処分に対する不服申し立て	654
第十節	地域団体商標の手数料の軽減	655
I	福島復興再生特別措置法による手数料の軽減	655
II	中小企業地域資源活用促進法による手数料の軽減	659
第六章	出願の補助的手続	663
第一節	出願書類等の閲覧及び交付	664
第二節	証明の請求	678
第三節	書類謄本の請求	692
第七章	出願手続Q&A	695
問 1	出願手続の留意点	696
I.	特許（実用新案登録）出願関係	696
II.	意匠登録出願関係	699
III.	商標登録出願関係	700
問 2	手続の補正の留意点（特・実）	701
問 3	図面と図面の簡単な説明（特・実）	707
問 4	国内優先権主張を伴う特許出願（特・実）	715
問 5	国内優先権を伴う出願の出願人（特・実）	717
問 6	国際出願を基礎とするパリ優先権の主張（特・実）	717
問 7	国と国以外の共有に係る出願（四法共通）	717
問 8	分割出願での発明者の減少・氏名の変更（特・実・意）	720

問 9	平成 19 年（2007 年）3 月 31 日以前の出願を原出願として 分割できる時期について（特）	720
問 1 0	特許査定後に行う分割出願の時期について（特）	721
問 1 1	共同出願の在外者の特許管理人（四法共通）	721
問 1 2	優先権証明書の援用（四法共通）	722
問 1 3	出願人名義変更届関係（特・実）	722
問 1 4	発明者の補正（特・実・意）	728
問 1 5	在外者の代理権の証明（四法共通）	731
問 1 6	出願公開請求の代理権の証明（特）	731
問 1 7	電子化手数料について（四法共通）	731
問 1 8	色彩写真（カラー写真）の提出について（特・実）	732
問 1 9	証明書返還請求（四法共通）	732
問 2 0	過誤納等の手数料返還（四法共通）	734
問 2 1	有限責任事業組合（LLP）の出願について（四法共通）	736
問 2 2	実用新案登録に基づく特許出願と、抹消登録申請書が 同日でないときの扱いは？（特）	738
問 2 3	実用新案登録に基づく特許出願に不備があるとき、 抹消登録申請書の扱いは？（特）	738
問 2 4	国立大学は、平成 16 年 4 月 1 日から国立大学法人になりました。その後 の出願手数料等の扱いと経過措置を教えてください。（四法共通）	740
問 2 5	出願人である会社が倒産しました。 どのような手続が必要でしょうか？（四法共通）	742
問 2 6	会社が会社分割されました。それに伴って会社が持っている特許を 受ける権利を分割承継会社に承継することになりました。その場合の 名義変更届について教えてください。（四法共通）	744
問 2 7	審査官との面接等のための代理権の証明	745
問 2 8	分割出願における提出書面の省略	745
問 2 9	世界知的所有権機関へのアクセスコード付与請求	746
問 3 0	審査請求料減免措置の後日申請	747
参考資料		749
I	様式一覧	750
II	主要期間一覧表	759
III	特許・実用・意匠・商標の手数料及び登録料一覧表	778
IV	問い合わせ先一覧	780
V	知財総合支援窓口の設置場所一覧	785
VI	各経済産業局及び沖縄総合事務局知的財産室一覧	787

(注)

- 本文中に「発明」、「特許出願」のように特許出願についてのみ記載しているものであっても実用新案登録出願について同様に適用されます。
- 法令名等は次のように略記しています。

特許法	……………	特
特許法施行法	……………	特施法
特許法等関係手数料令	………	手数料令
特許法施行令	……………	特施令
特許法施行規則	……………	特施規
特許登録令	……………	特登令
特許登録施行規則	……………	特登施規
実用新案法	……………	実
意匠法	……………	意
商標法	……………	商
平成5年改正前の特許法	……………	旧特
平成5年改正前の実用新案法	……………	旧実
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	……………	特例法
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令	………	例施令、特例法施行令
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	………	例施規
工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令	………	現金手続令